

地域公共交通確保維持改善事業（計画推進事業）
平成27年度事業評価案について

1. 計画推進事業

地域ぐるみ（行政、事業者、住民、地元商店街等）による利用促進、公共交通サービスの情報提供等、地域公共交通の確保・維持に向けた取組みを継続的に実施し国が支援するもの。

2. 計画推進事業計画

- ・ 地域公共交通網形成計画の内容を具体化させる形で協働事業の実施内容、実施主体、定量的目標などについて記載するものです。
- ・ 地域協働推進事業費補助金を受けるため、本計画について国から認定を受けることが必要です。
- ・ 計画を平成27年7月に策定し、国から認定を受けました。

3. 自己評価

(1) 自己評価内容

計画推進事業計画で定めた事項について適正に実施されたかを評価するとともに、今後の改善点などを明らかにするものです。

(2) 自己評価の提出期限

平成28年1月29日

(3) 自己評価概要

各事業とも計画どおり実施された。

今後、事業者とも連携し、さらなる利用促進をめざし実施事業の推進を図る。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画推進に係る事業)

平成28年1月26日

協議会名:木津川市地域公共交通総合連携協議会

①事業の結果概要	②事業実施の適切性		③事業の今後の改善点 (特記事項含む)
利用しやすい時刻表の作成、配布	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	鉄道のダイヤ改正にあわせ、わかり易く利用しやすい時刻表を作成し、広報紙に折込み、全世帯に配布するほか、公共施設や観光施設に配架するなど一層の利用促進を図る。
広報(公共交通だよりの作成、配布)	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	公共交通だよりは、毎月発行し、利用状況や運行情報等について案内した。今後も運行事業者とも連携しながら、タイムリーな情報提供を行うことで利用促進を図る。

※評価にあたっては、「事業評価を通じた地域公共交通確保維持改善事業の効果的実施にむけて(ガイダンス)」(平成25年11月)を参照し、実施。

計画推進事業の概要

平成26年度の木津川市コミュニティバスの利用者数は、平成21年度と比較すると7割程度となっています。また、コミュニティバスの運行経費は、約1億3千万円で、木津川市の負担金額は、約6千万円を超えています。

今後も引き続き、活力と魅力あるまちづくりを推進するとともに、高齢者など移動手段を持たない方にとって必要不可欠な公共交通を維持するため、利用促進を行い、公共交通のサービスレベルの維持、改善につなげます。

【計画内容】

- ・わかりやすい時刻表の作成、配布
- ・広報（公共交通だより）の作成、配布

【定量的な目標】

- ・コミュニティバス年間利用者数の増加
（木津川市地域公共交通網形成計画の目標値）
平成31年度：30万人

参考資料

人口：7.4万人（平成27年12月末現在）

面積：85.13平方キロメートル

高齢化率：19.1%

協議会等開催状況：H20年5月 第1回協議会開催

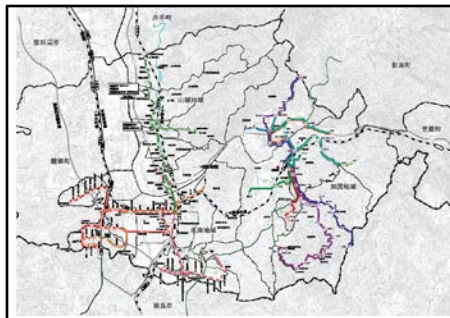
H21年3月 木津川市地域公共交通総合連携計画策定

H25年8月 木津川市地域公共交通総合連携計画変更

H27年3月 地域公共交通網形成計画策定

市内には、JR線及び近鉄線が運行している。

バスは、市内の主要駅を起点に路線バス（奈良交通）及びコミュニティバスが運行しており、ほとんどの観光施設や市内主要施設へバスでアクセスすることができる。



具体的取り組みに対する評価

時刻表は、平成28年3月のダイヤ改正に合わせて作成し、広報紙に折込み全戸配布する。また、鉄道の時刻表、1日フリー乗車券の販売場所やICカードの利用方法等を案内し、利用しやすい時刻表を作成する。

また、平成20年より毎月発行している公共交通だよりは、平成27年12月時点で88号まで作成し、コミュニティバス等に係る情報発信を行ってきた。

評価から得られた課題、対応

利用促進活動を実施することで、コミュニティバスの利用者数は増加している路線があるものの、全体の利用者は減少しており、さらなる利用促進が必要である。今後、利用状況の分析強化や運行事業者ワークショップの意見を整理し、公共交通に対する意識の把握や、持続可能な公共交通を構築するための施策の検討を行う。

アピールポイント（特に工夫した点）

コミュニティバスの利用実態や運行内容の情報を発信するとともに、古寺として有名な浄瑠璃寺や岩船寺への交通アクセスや沿線の観光情報等、観光振興を図りながらコミュニティバスの利用促進を実施している。

また、公共交通だよりでコミュニティバスの収支状況について、路線ごとに、運賃、運賃収入、市補填額、利用者数、利用者1人当たりの市補填額を行財政改革の視点から公表し、コミュニティバスの必要性や費用対効果、効率性などの観点で、持続可能な運行を実現するための情報を周知している。

形成計画への影響

本事業の取り組みにより、市内観光施設への来訪者数が向上し、形成計画へ記載した事業の効果である地域の活性化や生活環境の向上につながっている。

今後、形成網計画に掲げている目標値を達成するため、効果的な利用促進策を継続して実施することが重要である。